



## 平成18年9月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社篠崎屋 上場取引所 東証マザーズ  
 コード番号 2926 本社所在都道府県 埼玉県  
 (URL <http://www.shinozakiya.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 樽見 茂  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長兼IR室長 氏名 沼寄 昭宏 TEL (048) 970-4949  
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成一年一月一日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成18年3月中間期の業績(平成17年10月1日～平成18年3月31日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	1,384	29.9	△158	-	△153	-
17年3月中間期	1,065	5.1	17	△55.1	122	1,105.7
17年9月期	2,604	19.4	25	△84.8	235	24.5

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	△463	-	△3,660	37
17年3月中間期	60	634.7	538	02
17年9月期	119	△49.8	1,007	39

(注)①期中平均株式数 18年3月中間期 126,726株 17年3月中間期 111,924株 17年9月期 118,852株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

#### (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
18年3月中間期	0	00	-	-
17年3月中間期	0	00	-	-
17年9月期	-	-	0	00

#### (3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	6,997	4,194	59.9	31,498	55
17年3月中間期	4,926	2,590	52.6	22,959	70
17年9月期	5,133	4,132	80.5	32,651	71

(注)①期末発行済株式数 18年3月中間期 133,166株 17年3月中間期 112,849株 17年9月期 126,566株  
 ②期末自己株式数 18年3月中間期 一株 17年3月中間期 一株 17年9月期 一株

### 2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日～平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	4,229	△151	△470	0	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △3,431円16銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

また、1株当たり予想当期純利益については、平成18年4月12日及び平成18年4月14日になされました新株予約権の権利行使を考慮して算出しております。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		2,147,819		534,832		543,234		
2. 受取手形		3,000		-		-		
3. 売掛金		226,505		454,926		322,720		
4. たな卸資産		25,117		53,155		29,036		
5. 短期貸付金		-		603,000		65,000		
6. その他		147,684		258,534		477,831		
7. 貸倒引当金		△600		△12,300		△3,360		
流動資産合計			2,549,526	51.7	1,892,149	27.0	1,434,463	28.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1, 2, 3	544,651		519,863		524,416		
(2) 機械装置	※1, 3	571,731		634,285		497,160		
(3) 土地	※2, 3	406,618		742,985		406,618		
(4) 建設仮勘定		38,387		-		140,000		
(5) その他	※1, 3	80,859		104,332		95,674		
有形固定資産合計		1,642,249		2,001,467		1,663,871		
2. 無形固定資産		2,063		127,812		52,306		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		429,264		913,724		1,008,156		
(2) 関係会社株式		-		1,523,500		447,370		
(3) 関係会社長期貸付金		250,000		458,000		400,000		
(4) その他		53,655		82,503		127,689		
(5) 貸倒引当金		-		△1,600		△240		
投資その他の資産 合計		732,919		2,976,129		1,982,975		
固定資産合計			2,377,232	48.3	5,105,409	73.0	3,699,153	72.0
資産合計			4,926,759	100.0	6,997,559	100.0	5,133,616	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)		当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		107,194		178,485		194,147	
2. 短期借入金	※2	-		550,002		-	
3. 一年内返済予定 長期借入金	※2	58,312		222,867		-	
4. 新株予約権付社債		1,400,000		-		-	
5. その他		136,854		319,074		185,616	
流動負債合計		1,702,361	34.5	1,270,429	18.2	379,763	7.4
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	35,630		924,630		-	
2. 長期未払金		586,709		571,945		547,557	
3. その他		11,079		36,017		73,699	
固定負債合計		633,418	12.9	1,532,593	21.9	621,256	12.1
負債合計		2,335,780	47.4	2,803,023	40.1	1,001,020	19.5
(資本の部)							
I 資本金		1,336,500	27.1	2,328,341	33.3	2,036,506	39.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,237,199		2,229,029		1,937,193	
資本剰余金合計		1,237,199	25.1	2,229,029	31.8	1,937,193	37.7
III 利益剰余金							
1. 任意積立金		-		10,275		-	
2. 中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 (△)		17,278		△397,348		76,791	
利益剰余金合計		17,278	0.4	△387,073	△5.5	76,791	1.5
IV その他有価証券評価差額 金		-	-	24,238	0.3	82,104	1.6
資本合計		2,590,978	52.6	4,194,535	59.9	4,132,596	80.5
負債及び資本合計		4,926,759	100.0	6,997,559	100.0	5,133,616	100.0

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,065,786	100.0		1,384,930	100.0		2,604,962	100.0
II 売上原価			634,941	59.6		927,878	67.0		1,610,614	61.8
売上総利益			430,844	40.4		457,052	33.0		994,348	38.2
III 販売費及び一般管理費			413,759	38.8		615,509	44.4		968,551	37.2
営業利益又は 営業損失(△)			17,084	1.6		△158,456	△11.4		25,797	1.0
IV 営業外収益	※1		123,259	11.6		37,536	2.7		242,235	9.3
V 営業外費用	※2		17,964	1.7		32,349	2.3		32,878	1.3
経常利益又は 経常損失(△)			122,380	11.5		△153,269	△11.0		235,154	9.0
VI 特別利益	※3		17,279	1.6		133,402	9.6		17,281	0.7
VII 特別損失	※4		30,715	2.9		433,159	31.3		33,041	1.3
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			108,943	10.2		△453,026	△32.7		219,394	8.4
法人税、住民税及び 事業税		4,483			2,172			46,064		
法人税等調整額		44,243	48,726	4.5	8,665	10,837	0.8	53,600	99,664	3.8
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			60,217	5.7		△463,864	△33.5		119,730	4.6
前期繰越利益又は 前期繰越損失(△)			△42,939			66,516			△42,939	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処分損失(△)			17,278			△397,348			76,791	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの</p> <hr/> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <hr/> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 最終仕入原価法</p> <p>② 製品 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料 最終仕入原価法</p> <p>④ 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 また、投資事業組合等への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <hr/> <p>(3)たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料 同左</p> <p>④ 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～38年 機械装置 8年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 同左</p>	<p>① 新株発行費 同左</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	—————	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。	—————
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。 (2)投資事業組合への出資金の会計処理 投資事業組合への出資金は、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 なお、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業組合及びこれに類する組合への出資が有価証券とみなされたことに伴い、当中間会計期間末における投資事業組合への出資金319,764千円を投資有価証券に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これより税引前中間純損失は、162,717千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 前中間会計期間において、投資その他の資産として一括して表示しておりました「投資有価証券」は、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当中間会計期間より区別掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」は、10,000千円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「未払費用」は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「未払費用」は、36,679千円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「関係会社株式」の金額は、90,000千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が3,900千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年3月31日現在)	当中間会計期間末 (平成18年3月31日現在)	前事業年度末 (平成17年9月30日現在)																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">290,666千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">67,010千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">103,072千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,636千円</td> </tr> </table>	建物	36,062千円	土地	67,010千円	計	103,072千円	一年内返済予定	4,636千円	長期借入金	4,636千円	計	4,636千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">531,556千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">343,068千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599,194千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">942,263千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定</td> <td style="text-align: right;">62,867千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">364,630千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">827,497千円</td> </tr> </table>	建物	343,068千円	土地	599,194千円	計	942,263千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定	62,867千円	長期借入金	364,630千円	計	827,497千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">403,397千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 休止固定資産 有形固定資産に含めて表示した休止固定資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">69,644千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,552千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">324千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">62千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">127,914千円</td> </tr> </table>	建物	69,644千円	構築物	2,552千円	機械装置	324千円	工具器具備品	62千円	土地	127,914千円
建物	36,062千円																																					
土地	67,010千円																																					
計	103,072千円																																					
一年内返済予定	4,636千円																																					
長期借入金	4,636千円																																					
計	4,636千円																																					
建物	343,068千円																																					
土地	599,194千円																																					
計	942,263千円																																					
短期借入金	400,000千円																																					
一年内返済予定	62,867千円																																					
長期借入金	364,630千円																																					
計	827,497千円																																					
建物	69,644千円																																					
構築物	2,552千円																																					
機械装置	324千円																																					
工具器具備品	62千円																																					
土地	127,914千円																																					

(発行済株式数の増加内訳)

前中間会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年3月31日)					当中間会計期間 (自平成17年10月1日 至平成18年3月31日)					前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)				
項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)	項目	発行 年月日	発行 株式数	発行価格 (千円)	資本組入額 (千円)
株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—	新株予約権の 権利行使	平成18年 3月15日	200	17,687	8,843	株式分割 (1:5)	平成16年 11月19日	89,496	—	—
転換社債型新 株予約権付社 債に係る新株 予約権の権利 行使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000	新株予約権の 権利行使	平成18年 3月28日	6,400	565,984	282,992	転換社債型新 株予約権付社 債に係る新株 予約権の権利 行使	平成17年 3月22日	979	100,000	50,000
										転換社債型新 株予約権付社 債に係る新株 予約権の権利 行使	平成17年 4月12日	13,717	1,400,000	700,005

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																									
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 810千円 経営指導料収入 94,863千円 投資事業組合利益 19,764千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,420千円 新株発行費 5,484千円 社債発行費 10,870千円  ※3. 特別利益の主要項目 工場等立地推進 助成金収入 17,240千円  ※4. 特別損失の主要項目 建物除却損 21,138千円	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 8,179千円 受取手数料 22,559千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 14,982千円 新株発行費 4,948千円 投資事業組合等損失 8,027千円  ※3. 特別利益の主要項目 投資有価証券売却益 92,080千円 関係会社株式売却益 37,500千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産売却損 4,315千円 開業支援費 251,525千円 減損損失 162,717千円 当中間会計期間において、当社は以下 の資産のグループについて減損損失 を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> <th style="text-align: center;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">庄和工場</td> <td style="text-align: center;">食品製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物、機 械装置、 土地及び その他</td> <td style="text-align: center;">70,198</td> <td style="text-align: center;">操業停止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">梅田工場</td> <td style="text-align: center;">豆腐製造 設備</td> <td style="text-align: center;">建物、土 地及びそ の他</td> <td style="text-align: center;">66,768</td> <td style="text-align: center;">操業停止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">春日部工 場</td> <td style="text-align: center;">豆腐製造 設備</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">25,750</td> <td style="text-align: center;">操業停止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">162,717</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあ            たっては、原則として、工場、営業店舗            及び本社等の共用資産に分類し、それぞ            れにおいて独立したキャッシュ・フロー            を生成する最小単位にグルーピングして            おります。            遊休及び休止資産については、将来に            おける具体的な使用計画がないこと及び            土地の市場価格の下落等により回収可能            価額が帳簿価額を下回るものについて、            帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当            該減少額を減損損失として特別損失に計            上しております。            なお、当資産グループの回収可能価額            は正味売却価額を用いており、主として            固定資産税評価額から算出しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考	庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止	梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止	春日部工 場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止	合計			162,717		※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 4,102千円 経営指導料収入 126,904千円 投資事業組合等利益 97,456千円  ※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 1,826千円 新株発行費 12,140千円 社債発行費 18,479千円  ※3. 特別利益の主要項目 工場等立地推進 助成金収入 17,240千円  ※4. 特別損失の主要項目 固定資産除却損 26,740千円
場所	用途	種類	減損損失 (千円)	備考																							
庄和工場	食品製造 設備	建物、機 械装置、 土地及び その他	70,198	操業停止																							
梅田工場	豆腐製造 設備	建物、土 地及びそ の他	66,768	操業停止																							
春日部工 場	豆腐製造 設備	土地	25,750	操業停止																							
合計			162,717																								
5. 減価償却実施額 有形固定資産 45,645千円 無形固定資産 174千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 129,215千円 無形固定資産 6,010千円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 160,987千円 無形固定資産 2,143千円																									

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>7,823</td> <td>20,046</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,208</td> <td>1,368</td> <td>6,840</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>79,323</td> <td>59,231</td> <td>20,091</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>115,401</td> <td>68,422</td> <td>46,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	7,823	20,046	車両運搬具	8,208	1,368	6,840	工具器具備品	79,323	59,231	20,091	計	115,401	68,422	46,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>33,178</td> <td>12,389</td> <td>20,789</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,816</td> <td>4,864</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107,103</td> <td>38,336</td> <td>68,766</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,962</td> <td>53,542</td> <td>94,420</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	33,178	12,389	20,789	車両運搬具	7,680	2,816	4,864	工具器具備品	107,103	38,336	68,766	計	147,962	53,542	94,420	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>27,869</td> <td>9,939</td> <td>17,929</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,680</td> <td>2,048</td> <td>5,632</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,040</td> <td>61,841</td> <td>12,198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109,589</td> <td>73,829</td> <td>35,760</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	27,869	9,939	17,929	車両運搬具	7,680	2,048	5,632	工具器具備品	74,040	61,841	12,198	計	109,589	73,829	35,760
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	27,869	7,823	20,046																																																											
車両運搬具	8,208	1,368	6,840																																																											
工具器具備品	79,323	59,231	20,091																																																											
計	115,401	68,422	46,978																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	33,178	12,389	20,789																																																											
車両運搬具	7,680	2,816	4,864																																																											
工具器具備品	107,103	38,336	68,766																																																											
計	147,962	53,542	94,420																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置	27,869	9,939	17,929																																																											
車両運搬具	7,680	2,048	5,632																																																											
工具器具備品	74,040	61,841	12,198																																																											
計	109,589	73,829	35,760																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 20,566千円 1年超 27,868千円 計 48,434千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 24,736千円 1年超 73,944千円 計 98,680千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,206千円 1年超 22,048千円 計 37,254千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11,051千円 減価償却費相当額 10,035千円 支払利息相当額 890千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,041千円 減価償却費相当額 12,649千円 支払利息相当額 934千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,835千円 減価償却費相当額 20,724千円 支払利息相当額 1,422千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																												

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)											
1株当たり純資産額 22,959円70銭 1株当たり中間純利益 538円02銭 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 511円26銭 当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び前中間会計期間における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。	1株当たり純資産額 31,498円55銭 1株当たり中間純損失 3,660円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載していません。	1株当たり純資産額 32,651円71銭 1株当たり当期純利益 1,007円39銭 潜在株式調整後 958円62銭 1株当たり当期純利益 当社は、平成16年11月19日付をもって普通株式1株を5株に分割いたしました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、次のとおりであります。											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 7,227円54銭</td> <td>1株当たり純資産額 21,728円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 87円97銭</td> <td>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 85円47銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 7,227円54銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭	1株当たり中間純利益 87円97銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 85円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 21,728円44銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 2,423円34銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 2,296円97銭</td> </tr> </tbody> </table>	1株当たり純資産額 21,728円44銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 2,296円97銭
前中間会計期間	前事業年度												
1株当たり純資産額 7,227円54銭	1株当たり純資産額 21,728円44銭												
1株当たり中間純利益 87円97銭	1株当たり当期純利益 2,423円34銭												
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 85円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 2,296円97銭												
1株当たり純資産額 21,728円44銭													
1株当たり当期純利益 2,423円34銭													
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 2,296円97銭													

(注) 1株当たり中間純損失又は中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間純損失又は中間(当期)純利益			
中間純損失(△)又は中間(当期)純利益 (千円)	60,217	△463,864	119,730
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純損失(△)又は中間(当期)純利益 (千円)	60,217	△463,864	119,730
期中平均株式数 (株)	111,924	126,726	118,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	-	-	-
普通株式増加数 (株)	5,860	-	6,046
(うち新株予約権) (株)	(5,860)	(-)	(6,046)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 925株	平成14年5月14日 臨時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 6,000株 平成15年12月18日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 1,175株 平成16年12月21日 定時株主総会特別決議 新株予約権 (ストックオプション) 845株 平成18年1月20日 取締役会決議 新株予約権 23,400株	

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1. 平成17年4月12日をもって、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1)社債の発行価額 1,400,000千円</p> <p>(2)発行した株式の種類 普通株式</p> <p>(3)発行した株式の数 13,717株</p> <p>(4)資本金組入額 700,005千円</p>	<p>1. 第5回新株予約権に係る新株予約権の権利行使により、次のとおり株式を発行しております。</p> <p>(1)新株予約権権利行使の内容</p> <p>権利行使日 平成18年4月12日</p> <p>行使価額 310,500千円</p> <p>新株予約権発行価額 7,866千円</p> <p>発行した株式の種類 普通株式</p> <p>発行した株式の数 3,600株</p> <p>資本金組入額 159,183千円</p> <p>(2)新株予約権権利行使の内容</p> <p>権利行使日 平成18年4月14日</p> <p>行使価額 396,750千円</p> <p>新株予約権発行価額 10,051千円</p> <p>発行した株式の種類 普通株式</p> <p>発行した株式の数 4,600株</p> <p>資本金組入額 203,400千円</p>	<p>1. 当社グループにおける株式の取得及び社債の引受</p> <p>(1)取得及び引受の目的</p> <p>当社グループにおける販路の拡大と事業領域の拡大が見込まれ、当社グループ全体の企業価値の向上に繋がると考えられるため。</p> <p>(2)株式会社ドナテロウズジャパン株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社ドナテロウズジャパン</p> <p>事業内容 アイスクリーム製造販売業・卸売業、ジェラートカフェ事業、FC事業</p> <p>資本金 124百万円</p> <p>取得する株式の数 2,228株</p> <p>取得後の持分比率 89.8%</p> <p>取得価額 111,400千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月3日 平成17年11月30日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 521百万円(平成17年1月期実績)</p> <p>(3)株式会社大秦株式取得の概要</p> <p>商号 株式会社大秦</p> <p>事業内容 西安料理を中心とした中華料理店の展開</p> <p>資本金 230百万円</p> <p>取得前の所有株式数 4,359株(33.5%)</p> <p>取得する株式の数 2,346株</p> <p>取得後の所有株式数 6,705株(51.5%)</p> <p>取得価額 90,321千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月14日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 936百万円(平成17年7月期実績)</p> <p>(4)楽陽食品株式会社株式取得の概要</p> <p>商号 楽陽食品株式会社</p> <p>事業内容 焼売、餃子、ワンタン等のチルド・冷凍調理食品の製造販売</p> <p>資本金 400百万円</p> <p>取得する株式の数 800,000株</p> <p>取得後の持分比率 100.0%</p> <p>取得価額 800,000千円</p> <p>株式取得日 平成17年10月28日</p> <p>取得者 当社</p> <p>売上高 2,470百万円(平成17年3月期実績)</p>

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																																		
<p>2. 当社は平成17年4月4日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社ミムロに対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社ミムロは、サラダ、煮物などの各種惣菜の製造販売で首都圏を中心に店舗展開をしております。同社の事業再生を支援することを通じて、中食マーケットへ参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>2. 当社は平成18年3月17日開催の取締役会決議において、平成17年10月14日付にて東京地方裁判所に民事再生手続開始を申し立てた泉食品株式会社所有の土地及び建物の一部の譲受けについて決議し、平成18年4月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>所在地</td> <td>山梨県北杜市白州町白須字馬飼場</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>10,220.36㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>白州工場土地式及び建物</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 71,000千円</p> <p>(3) 譲渡者 泉食品株式会社他</p>	所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場	敷地面積	10,220.36㎡	物件名	白州工場土地式及び建物	<p>(5) 株式会社サッポロ巻本舗株式取得の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社サッポロ巻本舗</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>取得する株式の数</td> <td>200株</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>47,375千円</td> </tr> <tr> <td>譲渡契約締結日</td> <td>平成17年11月15日</td> </tr> <tr> <td>株式取得予定日</td> <td>平成17年12月末日</td> </tr> <tr> <td>取得者</td> <td>当社</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>699百万円(平成16年12月期実績)</td> </tr> </table> <p>2. 当社グループは、平成17年10月17日開催の取締役会決議において、運転資金及び買収資金等の借入について決議をし、以下のとおり借入契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成17年11月28日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(2) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成22年9月30日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(3) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>330,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月28日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成24年10月26日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社三井住友銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table> <p>(4) 借入契約締結の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>借入金額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入日</td> <td>平成17年10月3日</td> </tr> <tr> <td>返済期限</td> <td>平成18年3月31日</td> </tr> <tr> <td>取引金融機関</td> <td>株式会社みずほ銀行</td> </tr> <tr> <td>借入者</td> <td>当社</td> </tr> </table>	商号	株式会社サッポロ巻本舗	事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売	資本金	10百万円	取得する株式の数	200株	取得後の持分比率	100.0%	取得価額	47,375千円	譲渡契約締結日	平成17年11月15日	株式取得予定日	平成17年12月末日	取得者	当社	売上高	699百万円(平成16年12月期実績)	借入金額	200,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成17年11月28日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	800,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成22年9月30日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社	借入金額	330,000千円	借入日	平成17年10月28日	返済期限	平成24年10月26日	取引金融機関	株式会社三井住友銀行	借入者	当社	借入金額	300,000千円	借入日	平成17年10月3日	返済期限	平成18年3月31日	取引金融機関	株式会社みずほ銀行	借入者	当社
所在地	山梨県北杜市白州町白須字馬飼場																																																																			
敷地面積	10,220.36㎡																																																																			
物件名	白州工場土地式及び建物																																																																			
商号	株式会社サッポロ巻本舗																																																																			
事業内容	調理食品、保存食品、その他の食品の製造及び販売																																																																			
資本金	10百万円																																																																			
取得する株式の数	200株																																																																			
取得後の持分比率	100.0%																																																																			
取得価額	47,375千円																																																																			
譲渡契約締結日	平成17年11月15日																																																																			
株式取得予定日	平成17年12月末日																																																																			
取得者	当社																																																																			
売上高	699百万円(平成16年12月期実績)																																																																			
借入金額	200,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成17年11月28日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	800,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成22年9月30日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	330,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月28日																																																																			
返済期限	平成24年10月26日																																																																			
取引金融機関	株式会社三井住友銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			
借入金額	300,000千円																																																																			
借入日	平成17年10月3日																																																																			
返済期限	平成18年3月31日																																																																			
取引金融機関	株式会社みずほ銀行																																																																			
借入者	当社																																																																			

前中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)						
<p>3. 当社は平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年4月4日に民事再生手続開始の申立てをした株式会社サッポロ巻本舗に対して商品供給及び資金繰りの両面について、経営支援することを決議いたしました。</p> <p>株式会社サッポロ巻本舗は、豆類・昆布巻等の食品を製造し、主に学校給食向けの業務用販売を行っております。同社の事業再生を支援することを通じて、学校給食マーケットへ本格的に参入し、当社の事業拡大を目的とするものであります。</p> <p>なお、具体的な内容等につきましては、今後、検討を行う予定であります。</p>	<p>3. 当社は平成18年5月15日開催の取締役会決議において、三和豆友食品株式会社との業務提携に関する基本合意書の締結を決議いたしました。</p> <p>三和豆友食品株式会社は、関東地区を中心に流通マーケット向けに豆腐等の製造販売を行っている大手豆腐メーカーです。</p> <p>この業務提携で流通マーケットへの影響力を高め製造卸を確固たるモデルとするために、両社の有する経営資源の相互有効活用を通じて事業基盤の強化・拡充・発展を目指すことを目的としております。</p> <p>なお、今後は財務面での協力体制も積極的に推進していく予定であります。</p>	<p>3. 当社は平成17年10月17日開催の取締役会決議において、平成17年7月28日付にて東京地方裁判所に破産手続開始を申し立てた株式会社天狗所有の土地、建物及び機械装置の一部の譲受けについて決議し、平成17年10月28日に当該物件を譲受けました。譲受けの概要は以下のとおりです。</p> <p>(1) 物件の概要</p> <table data-bbox="1023 495 1441 651"> <tr> <td>所在地</td> <td>茨城県水海道市内守谷町4128他</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>17,253.28㎡</td> </tr> <tr> <td>物件名</td> <td>水海道工場製造設備一式及び土地</td> </tr> </table> <p>(2) 譲受価額 528,704千円</p> <p>(3) 譲渡者 株式会社天狗</p>	所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他	敷地面積	17,253.28㎡	物件名	水海道工場製造設備一式及び土地
所在地	茨城県水海道市内守谷町4128他							
敷地面積	17,253.28㎡							
物件名	水海道工場製造設備一式及び土地							